様式（文部科学省ガイドライン準拠版）

自 己 評 価 報 告 書

令和　５年　３月３１日現在

大阪ハイテクノロジー専門学校

令和５年６月１日作成

基準１　教育理念・目的・育成人材像

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
建学の理念である（「実学教育」「人間教育」「国際教育」）は、昭和 62 年の開校当初より明確であり、学生便覧、学校ホームページ、学校案内等に常に明示されている。これらの建学の理念等は学校説明会やオリエンテーション、保護者会等の機会を用いて学生や保護者を始め関係者に周知されている。 社会の変化を速やかに教育に反映させるため、業界関係者等を構成員とする教育課程編成委員会を平成 25 年に設置している。これらの委員により常に新しい情報がもたらされ、教育カリキュラムや教育指導方法の改善を図っている。 学生便覧には各学科の教育目標、育成人材像、取得目標資格等が記載され、入学時にも説明を行い学生にも周知されている。また、卒業研究や海外研修プログラムなどの特色ある教育活動により、職業に直結した教育を展開している。 中長期的な学校の構想は法人で 5 か年計画や事業計画に定められており、教職員には学校内の会議等で、また学生・保護者・業界関係者にはホームページや学園新聞を用いて周知している。	教育理念・目的・育成人材像は明確であり大きな問題はないが、社会の変化が著しく、社会のニーズや業界の動向を反映して教育に反映させていく工夫を継続していかなければならない。 教育課程編成委員だけでなく、業界内の訪問をおこなうキャリアセンター職員や教務スタッフを中心に、業界で求められる人材のニーズやスキルを常に確認し、カリキュラムや教育手法の改善を図るとともに、社会や業界から求められる人材育成を行っていきたい。 学園内に新たにスタジオが設置され、オンラインやオンデマンドによる学習コンテンツを提供することが可能になり、学外でも容易に学習できる機会ができた。 建学の理念を具現化するために、従来の学習環境に併せて、デジタルツールを使いながら知識の技術の向上を図る。 自己評価　　4.0	本校は平成 26 年 3 月 31 日、文部科学省より 9 学科について「職業実践専門課程」の認定を受けた。 本学園は「職業人教育を通じて社会に貢献する」ことをミッションに、建学の理念を明確に、開校以来運営を行ってきた結果であり、本校の教育が社会的に評価されたことを示している。これにより各学科の教育運営の責任がより重要になったといえる。 また、平成 30 年度には専門職高等教育質保証機構の第三者評価を取得した。本校の教育状況と運営状況の情報開示を行い、質の高い教育を提供できるように心がけている。 平成 26 年に「職業実践専門課程」を認定された学科に加え、平成 31 年度（令和元年度）より診療放射線技士学科を設立し、生命工学技術科を「バイオ・再生医療学科」と「人工知能学科」へと改組しており、幅広い人材育成を目指している。

最終更新日付	２０２３年６月１日	記載責任者	福士　曉也

基準２　学校運営

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校の運営方針は教育理念や育成人材像を基に毎年度作成される事業計画にも明示されている。事業計画の作成は、学校責任者を中心として、各セクションの責任者と情報を共有しながら作成しており、作成後は会議を通して共有している。 学校法人大阪滋慶学園では5か年毎の中期計画を策定しており、それに基づいて単年度の事業計画を策定している。事業計画には年度目標（定量・定性目標）、運営方針、予算、運営体制、職務分掌なども明記されている。 法人の理事会、評議員会は規程に則り適正な運営がなされ、学校内には教務部と事務部があり、それぞれ職務分掌を定めて業務を行い、会議等で情報を共有し運営している。 人事関係では就業規則が整備され、育児休暇や介護休業規定、母性健康管理のための休暇をはじめ、職員を支援する枠組みが出来ている。人材募集では法人のホームページを中心としてオープンな採用を行っている。 学校内の意思決定システムは会議規定等に定められ、書類の流れや権限についても学内の会議・研修を通して教職員に周知されている。 情報管理システムでは、学生の入学前から卒業後までのデータが基幹システムにより管理されている。このシステムは専用回線を用いているためセキュリティ面でも優れ、メンテナンスは提携している企業が一括管理している。	学校運営に関係する組織体制や制度は整備されており、大きな問題はない。 5カ年計画および単年度事業計画には詳細で具体的な運営計画が記載されているが、進捗確認と計画修正の時期・内容について計画書に記載することを検討している。 人事関係については、法人本部が学園全体を統括して運営しており、問題はない。 学校基幹情報システムに、卒業生データや在校生データなどのデータが蓄積されている。これらの情報を厳密に管理したうえで活用するため、より使いやすいシステムへの変更が進められている。 今年度も新型コロナウィルス感染症の影響があり、遠隔授業を含めた取り組みを多く取り入れてきた。今後もPDCAサイクルを回しながら、学生・高校・業界・地域からの信頼を得られるように建学の理念を基に運営を進める。 自己評価　　3.8	学校の運営方針は毎年度検討・見直しされ、事業計画書にまとめられている。事業計画の書式は法人内で統一されており、10年以上継続して作成されているため、年度間や姉妹校との比較検討も容易である。 事業計画は5か年先までの学生数を予測し、収支予算の計画を作成しており、学校の経営基盤を安定させるための計画となっている。 学園全体として、人材育成のための研修が体系的に行われ、教員、事務職員、学科長、管理職層など職種別や階層別研修をはじめ、目的に応じた研修が実施され、教職員のスキル向上を図っている。 教職員の人事考課方法は法人全体共通で、教職員各々が自己目標に対する自己評価を行い、それに基づいて上長面談が行われるため、人事考課だけでなく振り返りと成長の機会ともなっている。 学校基幹情報システムは、さらに使いやすく、セキリュティレベルの高いものへ更新が行われており、今後もデータの活用が学校運営に重要となるため、様々な意見を基に改善を進めていく。

最終更新日付	２０２３年６月１日	記載責任者	福士　曉也

基準３　教育活動

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
各学科の教育目標や育成人材像は、建学理念「実学教育」「人間教育」「国際教育」と学校の事業計画書をもとに策定されており、学生便覧や学校ホームページ、学校案内などに具体的に明示されている。 これらの教育目標の達成に向けて教育課程編成委員会を設置し、業界の最新情報を各学科のカリキュラムに反映させる仕組みを作っている。またキャリア教育も全学的に展開している。これらの教育プログラムに対して年２回、学生からの授業評価（カリキュラムアンケート）を実施して改善を図っている。成績評価は学則や学生規定で基準を明示しており、客観的で適正な運用を定めている。 また、修学支援制度の認可に伴い GPA（Grade Point Average）を成績評価指標として、学生指導にも取り入れている。 新型コロナウィルス感染症の影響が続き、オンライン授業を実施するなかで、遠隔での情報共有をスムーズにするために、教職員と全ての学生 MicrosoftTeams のアカウントを配布し運用している。アフターコロナになっても、Teams は継続し、学生との連絡や新たな資格対策ツールとして使用を続けていく。資格取得に向けての教育指導は最重要課題の１つとし、資格取得に至らなかった学生に対しては、卒業後も合格に至るまで指導する体制を整備している。各学科の教員は法令に定められた要件である資格取得や業務経験などを確認した上で採用し教育技法やキャリア教育指導なども含めて教育力を向上するための研修を実施している。	職業教育の特性上、業界連携や社会ニーズの情報収集が必要となる。また、学生の資質に合わせた適切な教育指導の工夫を重ねていく仕組みを構築することが必要である。 成績評価は、GPA 評価も用いて、学生の実情と要望に応えられると同時に公平な評価を両立できるよう、より良い方法を継続して検討していきたい。 資格試験においても、教育指針や社会情勢に伴い変化している。資格指導方法は、常に分析を行い各学年の到達目標を明確に指導できる体制を目指す。 業界や社会のニーズ、学生の資質の変化に伴い教育指導技法をすべての教員が改善し、より良い職業教育の実践にあたらなければならない。 自己評価　　3.8	学科の教育目標や育成人材像は、学生、学科教員および講師に提示され、共通理解となっている。 学科の教育内容は各科目のシラバスに詳細にまとめられており、これを毎年改定することによって業界に求められる人材育成を図っている。講師担当科目についても、学科としての科目到達目標を設定し、全体として整合性のあるカリキュラムを構築している。 授業評価（カリキュラムアンケート）の結果は担当講師に直接フィードバックするシステムが整っている。学生への結果報告についても順次公開を進めている。 新型コロナウィルス感染症の感染拡大以降、オンライン講義の環境を整備するために、グループ力を活かし、学生が購入しやすいパソコン販売を実施しするのと併せて、配信・録画用のスタジオを設置し、オンラインやオンデマンドの環境整備を行った。

最終更新日付	２０２３年　６月　１日	記載責任者	福士　曉也

基準４　学修成果

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校では学校全体および学科別に就職に関する達成目標を設定し、定期的なミーティングを重ねて進捗を確認している。またキャリアセンターと教務が常に情報を共有し、学生指導にあたっている。毎年５月に開催する「就職フェア」や３月の「合同就職面接対策」「新入職者導入研修」などの就職関連行事を充実させることで学生の就職意欲を高め、就職試験への準備を進めている。 各学科では国家資格や認定資格などの取得目標資格の取得率を設定し、目標を達成するための対策講座や補習を実施している。学内に国家試験対策委員会と教育改革委員会を設置し、進捗を確認しながら目標達成に向けて指導方法や実施方法の改善を図っている。 本校は開校以来すでに３６年を経過し、１万人を超える卒業生が業界で活躍している。卒業生に対しては年２回学園新聞を送付しており、同窓会も定期的に開催している。卒業生の就労状況はキャリアセンターの業界訪問時や、教務担当者からの個別連絡などを通して確認している。	就職指導や資格指導においては蓄積されてきたノウハウを活かして学生指導を行っており、大きな問題はないが、近年多様な学生が入学するようになってきたため、個々の学生に合わせた指導の精度を上げることが必要となっている。 卒業生については、卒業後の年数が長くなるほど状況把握が困難な人数が増加するため、年２回の学園新聞の作成と発送を通して、住所変更等確認すると同時に同窓会と連携して継続的な状況把握に努めていきたい。 卒後教育や同窓会等を通じて卒業生とのパイプを強化し、在籍している学生とのつながりを強化していく。 自己評価　　3.5	学校法人大阪滋慶学園では、平成 17 年より「就職フェア」を開催している。３００を超える事業所に協力してもらい、全学生を対象とした合同就職説明会となっており、入学時から就職に向けての意識向上を図り、最終学年では就職活動に直結する内容となっている。就職フェア参加事業所へ就職する学生も多くみられる。今年度も新型コロナウィルス感染症の影響はあったが、会場を分散させ実施した。 また就職関連行事として、「合同就職面接対策」「就職出陣式」「新入職者研修」なども開催しており、学生が不安なく就職活動に臨めるよう全学的に支援している。 本校には日本語学があり留学生の進学・就職に対しても支援を行っていることが特徴である。 国家試験対策では、法人内に「国家試験対策センター」を設けており国家試験指導の情報共有を図り、より効果的な指導体制を整備し、教員対象の研修等を実施している。 本校では年２回学園新聞を作成しており、学校と在校生、卒業生、保護者、業界等をつなぐ情報交換ツールとなっている。卒業生を対象とした勉強会やセミナーなどを定期的に開催し、卒業生のキャリアアップも支援している。

最終更新日付	２０２３年　６月　１日	記載責任者	福士　曉也

基準５　学生支援

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
学園内の関連職種350施設の人事担当者が集まる就職フェアや、キャリア教育などの就職関連行事を通して学生の就職意識の啓発を行い、また履歴書添削や面接指導などの個別指導体制も整備している。また、就職指導のためにキャリアセンターを学内 2 箇所に設置し、専任の職員が求人の開拓や学生の指導にあたっている。 学園統一で毎年度キャリアサポートアンケートを実施しており、学業不安や精神不安定性の調査も行われており、生活状況や学習に対する意識の確認を行うことで、学生サポートの一助としている。特に中退率の高い 1 年次の担任は学科長と教務副部長・課長、事務部長が支援する体制となっている。様々な課題を抱えた学生のために、経済的な面は事務担当者が相談を担当し、奨学金の手続きなども対応している。メンタル面はグループで SSC を立ち上げ、予約制でカウンセリングを受けられる体制を整えている。健康管理面では提携医療機関と連携して学生の健康診断や再検査支援を行っている。生活面では、企業と提携して学生寮を運営し、また課外活動は学友会が支援している。 入学前から在学中に定期的に保護者会を開催し、学校への理解を深めるとともに保護者と連携して学生の学習や就職等を支援している。 卒業後もセミナー開催によるキャリアアップ支援や転職支援、資格取得支援等を行っている。	担任による個別面談を定期的に実施されているが、学生の中途退学要因は、経済的事由、学力不足、心身不調、生活習慣の問題、交友関係等様々である。学校全体で要因分析を行い、改善のための対策を講じている。本校は担任制をとっているので、直接学生と接する担任の支援力を向上するための研修等を実施し、スキルアップしていく必要がある。 保護者会は学年別に在学期間を通して定期的に実施しているが、出席されない保護者への対応が必要となるため、情報提供や相互理解を深めるための努力は継続して行っていく。 Wifi 環境を整え、MicrosoftTeams を導入し、課題の作成や採点など効率化が向上してきている。また、印刷機も校舎ごとに新設され教員負担が軽減されている部分もあるため、学生指導に時間をかけて対応できるように効率化が進んでいる。 自己評価　　3.9	学生の就職活動を支援する組織として、キャリアセンターを校内 2 箇所に設置している。キャリアセンターでは過年度分も含めて求人票の閲覧が可能であり、受験報告書も保管されているため、就職試験対策を具体的に実施することができる。 年間行事として「就職フェア（合同就職説明会）」「就職出陣式」「合同就職面接対策」「新入職者導入研修」などを実施し、学生の就職意識の向上と筆記試験や面接試験対策を実施している。 教職員は入職後複数回のカウンセリング研修を受講しており、学生との接し方や危機管理のスキルを学んでいる。出席不良等注意を要する学生については、担任だけでなく学科長や教務部長と連携して、早期に問題解決するようなシステムができている。学習意欲喪失の原因となる学力不足に関しては、学習サポートセンターを校内に設置し、学修不安のある学生への対応を行っている。 また、学園が定める進路アドバイザー認定を受けている教員もおり、進路変更等に関しては、転科・転校を含め柔軟に対応している。 学生や教職員の健康管理を把握するため、提携医療機関である慶生会クリニックと情報共有を行い、校内の環境安全衛生委員会では月 1 回の定例会議で未受診者・再検者の受診状況を確認している。

最終更新日付	２０２３年　６月　１日	記載責任者	福士　曉也

基準６　教育環境

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
養成施設指定規則や関係法規に基づき、教室・実習室等の施設・設備は管理運営されている。図書室は 2 箇所あり、利用する学生に合わせた図書や雑誌を配架している。また、姉妹校の図書室も学生証の提示で利用可能となっており、食堂や体育館、運動場などの施設は姉妹校と合同で活用している。 施設・設備のメンテナンスは管理会社と提携し定期的な清掃や点検を行い、学生が安全に利用できる環境作りを行っている。 学外実習や海外研修は、建学の理念である「実学教育」「人間教育」「国際教育」の具体的な実践の場と位置づけ、学生便覧・教育指導要領に掲載している手引きに基づき、実施している。学外実習は本校での学習を実践する場となっており、実習先事業所と連携して指導方針やその内容、成績評価の方法などについて十分な準備のもとに実施している。 防災や安全管理面では、学校内に環境安全衛生委員会を設けて、緊急時における担当者一覧を整備している。また、年度ごとに避難訓練を実施し、学生・教職員ともに意識付けを行っている。	実習機材の維持運営と、業界のニーズに合わせた設備の設置を心がけていく必要がある。 施設・設備については緊急の課題はないが、建築後 30 年を超える校舎もあるので、現在、長期修繕計画を策定し、施設設備の老朽化に対応した整備を計画的に行う準備を進めている。 学外実習は外部施設と共同で実施するものであるため、新型コロナウィルス感染症の感染拡大により急遽実習先の追加が余儀なくされており行政との連携もしかりと行い改善を行った。 今年度は MicrosoftTeams のアカウント配布を全学生に行っており、オンライン授業と対面授業の両立を図った。 学校行事については、本校は昼間部のみならず夜間部学生のように働きながら学んでいる学生も多いので、実施には配慮が必要となっている。 防災や安全管理について、今年度は新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のために、発熱管理や手指消毒はもちろん定期的な施設設備の消毒喚起の徹底を行った。 自己評価　　3.3	施設・設備の整備や補修および新規設備の導入については、提携企業との間で長期修繕計画を策定し、学生の安全を最優先にして計画的に行っている。特に建物の耐震強度の調査や補修についても重要課題として取り組んでいる。 学校法人大阪滋慶学園の専門学校間では図書室の有効活用が図られ、姉妹校の保有する看護・リハビリ・福祉など多様な書籍や雑誌数万冊の閲覧や貸出が可能となっている。また、毎年予算を組んで新しい書籍の購入を行っており、学生たちの知識の向上と学ぶ環境の整備に努力している。 各学科の学外実習は重要な取得目標資格に必須のカリキュラムとなっているものが多い。そのため学外実習先として提携している業界事業所は質・量ともに学校としての財産となっている。 新型コロナウィルス感染症の感染拡大防止のために、リモート講義への振替にて実施した。急遽振り替えて実施する際には、MicrosoftTems にて資料の共有を行い、学生に不利益が発生しないよう心掛けた。

最終更新日付	２０２３年６月１日	記載責任者	福士　曉也

基準７　学生の募集と受入れ

<table>
<tr><th>総括と課題</th><th>今後の改善方策</th><th>特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）</th></tr>
<tr><td rowspan="2">本校では、社会の流れに即した学科イノベーションを行い、募集活動に取り組んでいる。
その上で資料をご請求いただいた時点で、興味のある分野や学科に合わせた情報を学校案内以外にも作成し情報提供を行っている。また、入学検討のため、来校型とWEB型のオープンキャンパスをそれぞれ実施しており、入学検討者の状況に合わせて参加ができるように開催している。また、本校への入学を希望する高校生や大学生・短大生・専門学校生や社会人の方々に対して入学後の学びに活かせる資格取得のための勉強会などを開催して取組んでいる。

入学選考は、募集要項で明示した入試制度・選考日・基準に基づき実施している。合否については、判定会議にて各業界・職種の適性を考慮し、常務理事、事務局長、事務局次長、事務部長、学科長が参加のもと適正かつ公平に合否の判定を行っている。

本校は大阪府専修学校各種学校連合会に加盟し、ルールに基づいた広報活動を行っている。また、法人に広告倫理委員会を設置し、広告表示に関する自主規制に基づいて行なっている。

また、入学希望者の学力の状況に配慮した資料の準備や柔軟な対応を検討する必要がある。</td><td>入学者数の確保については、当日に入試の対策セミナーを実施するイベントを中心に据えながら、WEB や個別相談会など入学検討者に合わせたイベント運営を行っていく。また、イベントに参加できない方のため、継続した分野・学科情報を発信していき自宅にいながら進路選択ができる仕組みをつくる。
また前倒し傾向にある学生募集に対応すべく、入学前教育と２年間広報の連携を強化し、募集を行っていく。更に動画やWEBのコンテンツの強化を進める。
高校現場との連携を強めた学生募集を行うため、クラブ活動サポートから高校教員対象向けの研修などを実施し学校の認知力を高めていく。
さらに、入学希望者それぞれの年齢や経歴、生活環境などの背景、また社会情勢に配慮した学生募集活動ができるように、学費納入の相談をしやすい環境を整えていく。</td><td rowspan="2">本校では、SNSやブログを使って学生の様子や授業の雰囲気などWEBを使って情報を収集できるように情報発信を行っている。また、教務と広報が連携し、委員会を発足し、学校全体で入学までに授業を体験するプレスクールや通信添削課題（プレカレッジ学習トレーニングシート）を送付するなど学生募集活動を入学前教育の一環として位置付け、学びながら入学できるよう取り組んでいる。

また、LINEを通じた個別相談も強化しており、入学検討者から質問をしやすい環境を提供し、進路選択に活用ができるようにしている。

入学選考には特別指定校推薦、適性 AO、適性クラブ AO、業界推薦、卒業生推薦、推薦、一般の種別を設けている。また、インターネットから出願・エントリーできる「ネット出願」「WEBエントリー」も導入している。

学生募集において取得した資料請求者、来校者、出願者の個人情報は、学校基幹システムであるAS400により管理し、情報の取り扱いについては細心の注意を払っている。</td></tr>
<tr><td>自己評価　　4.0</td></tr>
</table>

最終更新日付	２０２３年　６月１日	記載責任者	東郷　聖司

基準８　財　務

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
財務基盤を確立していくことは、学校運営において必要不可欠なものである。そのためには、PDCAの体制が必要であり、そのための組織作りを実践している。 具体的には、 （Plan）　中長期計画の策定→年度予算の策定 （事業計画書に落とし込む） （Do）　予算の執行 （Check）　予算の執行状況の確認、 （Action）　予算と実績を比較、補正予算の作成 これらを実践していくために、予算執行責任者である事務局長が随時予算執行状況を確認するとともに、内部の最高責任者である理事長・常務理事の指導や外部の監事・公認会計士の指導を受けている。 また、事業計画では５年後を見据えて計画を立案し、中長期的に戦略を立案実行している。財務基盤を安定した内容にしていくうえでも、学生募集の達成は重要であり、定員充足率を意識し運営を行なっている。	新設された診療放射線技師学科の学生充足率が100％で推移しており、収支差益は更に安定の方向に進んでいる。 また、既存の学科についても、都度カリキュラム変更を行い社会のニーズに合わせ、学生募集の改善を図り、安定した学生数の確保を心掛けている。 法人としては、単一学校のみならず法人全体の財務状況も考慮しながら分析が行われている。 自己評価　　4.0	中長期計画の策定にあたっての判断基準は、「負債率」「借入金償還基準」「現金預金流動負債率」「現金預金前受金比率」等の財務比率を考慮して行なっている。 収益性と安全性の両面を考慮したうえでの財務比率となっている。単一学校ではなく、法人全体の財務状況を考慮しながら分析されており、情報公開の体制が整えられホームページに公開されている。 年度内の予算執行は収益性基準を重視し、年度末の決算に向けては安全性基準を重視して行われている。

最終更新日付	２０２３年６月１日	記載責任者	福士　曉也

準９　法令等の遵守

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校は厚生労働省管轄の国家試験系学科の医療専門課程を含む複数の学科があり、手続きや報告等は法令や行政の指導に基づき適切に行っている。また就業規則などの諸規定を整備し、教職員に対しては会議や研修でコンプライアンス（法令遵守）を守るよう指導している。医療国家試験系学科では、全学生に対して「関係法規」の授業の中で、医療従事者として守るべき法規を、倫理を含めて指導を行っている。 個人情報の保護の取り扱いについては、学生便覧や入学募集要項にも記載され、教職員は個人情報取扱従事者資格（一般社団法人　日本プライバシー認証機構：JPAC）の認定を受けており、定期的に更新もおこなっている。 本校では平成 23 年度より毎年度自己評価報告書を作成している。作成にあたっては全教職員がそれぞれの業務に応じて参画している。自己評価報告書は学校関係者評価とともに学校ホームページで公開されている。 教育情報の公開について、学校概要や各学科の教育内容等については学校ホームページに公開されている。また教育指導体制やその成果としての退学率や国家試験合格率などの情報もすべて学校ホームページにおいて公表されている。 専門職質保証機構の第三者評価に続き、高等教育における学習支援制度の対象校と認可された。	本校では自己点検・自己評価報告書の作成はできるだけ多くの教職員が関わる仕組みを作っており、これらの活動を学校運営の改善につなげられるよう、年間計画の中に組み込むことも検討している。 SNS などによる情報流出が社会問題となることがあるため、毎年度 IT リテラシーの資料配布をして指導を行い、理解度確認テストを全学生・全教職員に実施しており継続していく必要がある。 教職員や学生からの相談窓口は校内に整備されているが利用者は少ない。認知度が低い可能性もあるため、継続した情報発信を続けていく。 学科の新設や改組を行う際は、行政と連携し対応している。 自己評価　　4.0	本校では平成 25 年度より学校関係者評価委員会を設置し、在校生保護者、卒業生、地域代表、業界代表などの委員による学校関係者評価委員会を実施した。その結果については、学校ホームページに掲載し、公開している。学校関係者評価委員からの評価により、学内の改善点が明確となり、学校運営に良い影響を与えている。 また、平成 26 年 3 月に 9 学科について職業実践専門課程の認定を受けたことにより、さらに情報公開が進んでいる。 専門職質保証機構の第三者評価を取得に加え、修学支援制度の認可も受けており、コンプライアンス遵守はもちろん、第三者目線を意識し、質の向上を常に図っている。 定期的な内部監査も実施し、適正な運営に努めている。

最終更新日付	２０２３年6月１日	記載責任者	福士　曉也

基準１０　社会貢献・地域貢献

総括と課題	今後の改善方策	特記事項（特徴・特色・特殊な事情等）
本校にて養成を行うために必要となる施設は地域や業界の要請に応じて、都度開放を行っている。今年度についても、近隣の学校が進路選択やキャリア教育の一環として来校し、本校の教員が職業教育を行っている。また、複数の府内の高等学校から依頼があり、職業紹介や技術指導のために訪問も行っている。 卒業生や業界関係者には、知識と技術の向上のために設備を開放することも多く、依頼がある時には専任教員も講師として対応することも多い。 令和３年度は新型コロナウィルス感染症の感染拡大のために、海外研修先と Zoom で繋いでのオンラインによる実施となったが、開校当初より海外提携校との教育交流が継続しており、本校学生の海外提携校への海外研修プログラムのみならず、提携校からの研修学生・教員の受け入れも定期的に行っている。 日本語学科には毎年海外提携校からの入学生を受け入れており、留学生が日本の医療国家資格を取得することを支援している。 学生のボランティア活動は業界とも連携し、献血活動や各種スポーツ大会の運営サポートやトレーナーとして教員・学生が活躍していると同時に、学生のアクティブラーニングの重要な柱の一つとなっている。	新型コロナウィルス感染症の感染拡大は、交流を兼ねた社会貢献や地域貢献、国際交流などの実施に大きな影響を与えた。 オンラインで実施可能なことから、再開はしており、対面に関しても実施を始めている。 新型コロナウィルス感染症の感染拡大により中断したものが、再開できるように進めているが、完全再開までには時間が必要となる。 自己評価　　3.5	本校は開校当初より、高等学校教育に活用してもらえるよう、最先端技術の実験講習会や、高校でも実施可能な実験の講習会、高校の体育系クラブ活動に活用できるテーピングや熱中症予防などのセミナーなどの高校教員対象セミナーを開催してきた。 継続的にセミナーを開催することで、高等学校教育の一端を支援するとともに、職種や学校の認知度の向上につなげてきた。 学校法人大阪滋慶学園は多くの教育提携校があり、昼間部学生は２年次に海外提携校への研修プログラムに参加しているが、研修内容は学科の専門性に合わせたものを設定し、グローバルな視点を育て、専門性を深く学ぶことができる。中国で行われる研修では解剖学医学実習を実施している。 アジアの医療人材の育成は大阪滋慶学園の大きなテーマの一つであると位置付け、提携校と合同主催で「アジア臨床工学フォーラム」を開催している。 ボランティア活動では、毎年秋に行われる「大阪クリーンキャンペーン」に多数の学生が参加し、地域の美化に貢献している。

最終更新日付	２０２３年６月１日	記載責任者	福士　曉也